

# 2024年度 第1四半期決算について

2024年8月7日

株式会社NTTドコモ

あなたと世界を変えていく。

<sup>NTT</sup>  
docomo

※本資料に記載されている財務数値は、社内管理目的で作成されたものであり、非監査の参考情報です。

IFRS

(単位：億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	対前年比	
			増減	増減率
営業収益	14,578	14,769	+ 191	+ 1.3%
営業利益	2,927	2,754	▲173	▲5.9%
当社株主に帰属する 四半期利益	2,055	1,949	▲106	▲5.1%
EBITDA	4,693	4,550	▲143	▲3.1%
設備投資	1,214	1,200	▲14	▲1.1%

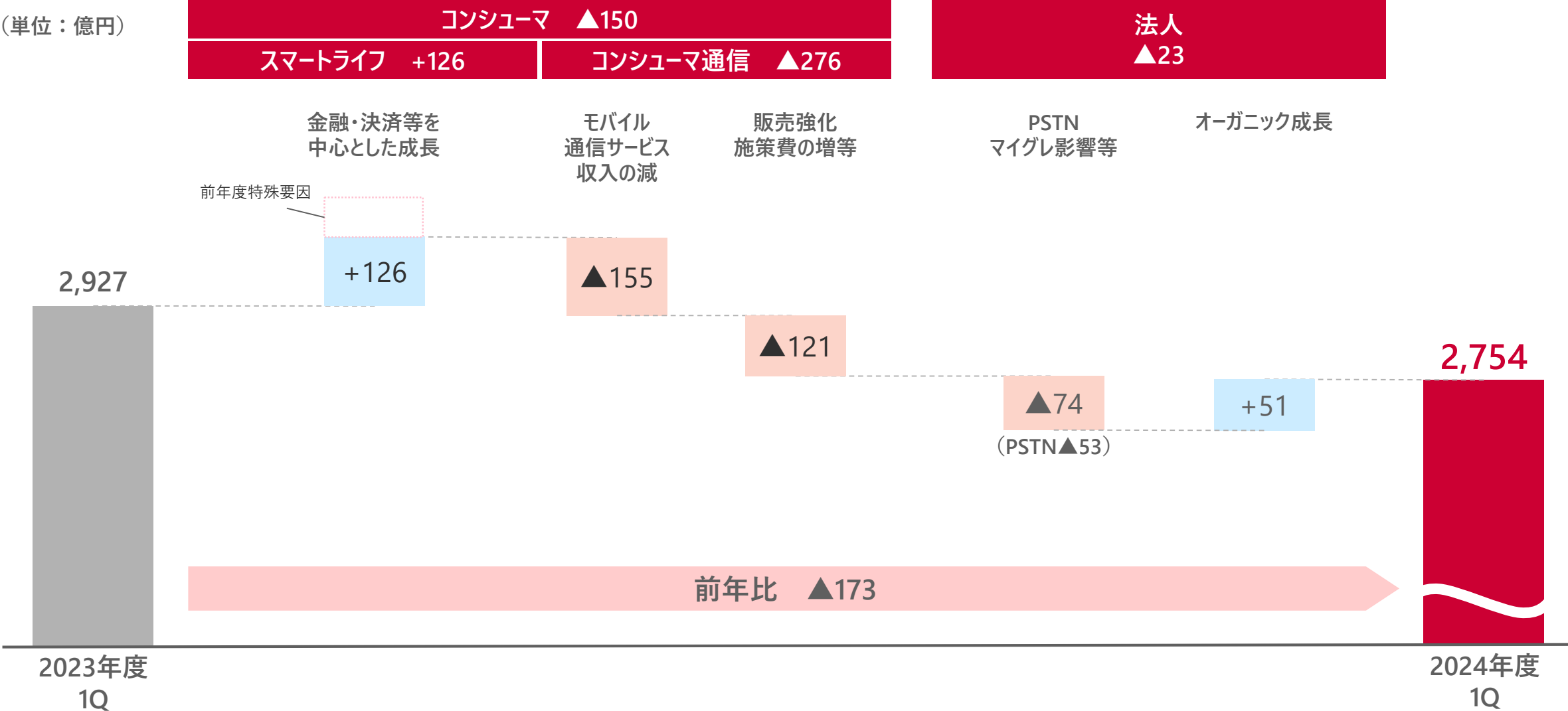
- ✓ 営業収益は対前年でコンシューマは増収、法人は減収
- ✓ 営業利益はいずれも対前年で減益

IFRS (単位：億円)		2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	対前年比	
				増減	増減率
コンシューマ	営業収益	10,725	10,989	+ 264	+ 2.5%
	スマートライフ※	2,571	2,886	+ 315	+ 12.3%
	コンシューマ通信※	8,252	8,197	▲55	▲0.7%
	営業利益	2,217	2,067	▲150	▲6.8%
	スマートライフ※	497	623	+ 126	+ 25.4%
	コンシューマ通信※	1,720	1,444	▲276	▲16.1%
法人	EBITDA	3,621	3,479	▲142	▲3.9%
	スマートライフ※	612	775	+ 163	+ 26.5%
	コンシューマ通信※	3,009	2,704	▲305	▲10.1%
	営業収益	4,377	4,303	▲74	▲1.7%
	営業利益	710	687	▲23	▲3.2%
	EBITDA	1,072	1,071	▲1	▲0.1%

※ コンシューマの内訳は参考値

第1四半期  
営業利益増減

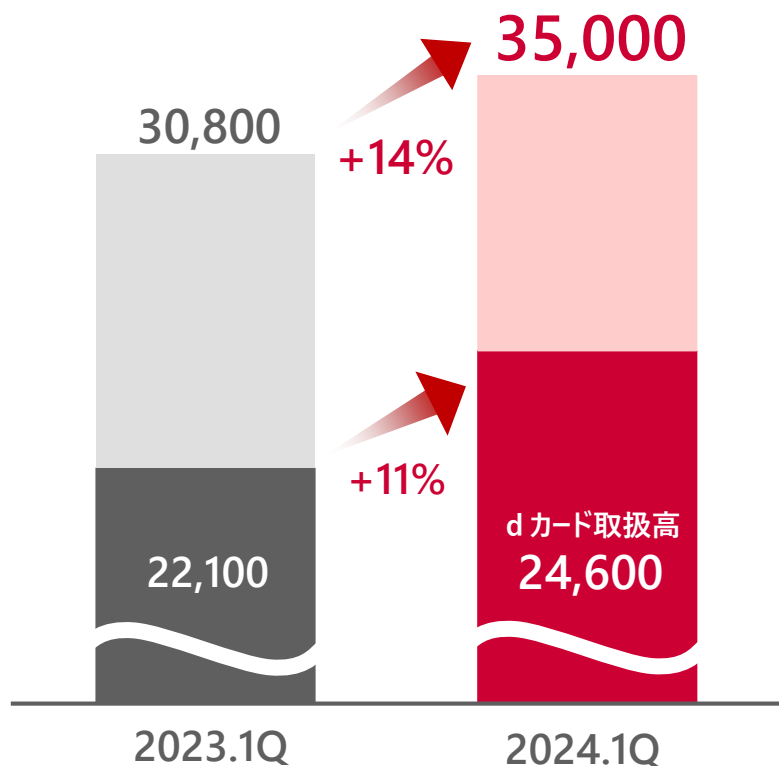
✓ スマートライフの成長があるものの、モバイル通信サービス収入の減、PSTNマイグレ影響等により対前年減益



- ✓ 金融・決済取扱高は対前年14%の成長
- ✓ 新たに“eximoポイ活”を提供し、顧客基盤・収益の拡大をめざす

## 金融・決済取扱高

(単位: 億円)



## サービスミックス提案

eximoポイ活

2024/8/1 提供開始

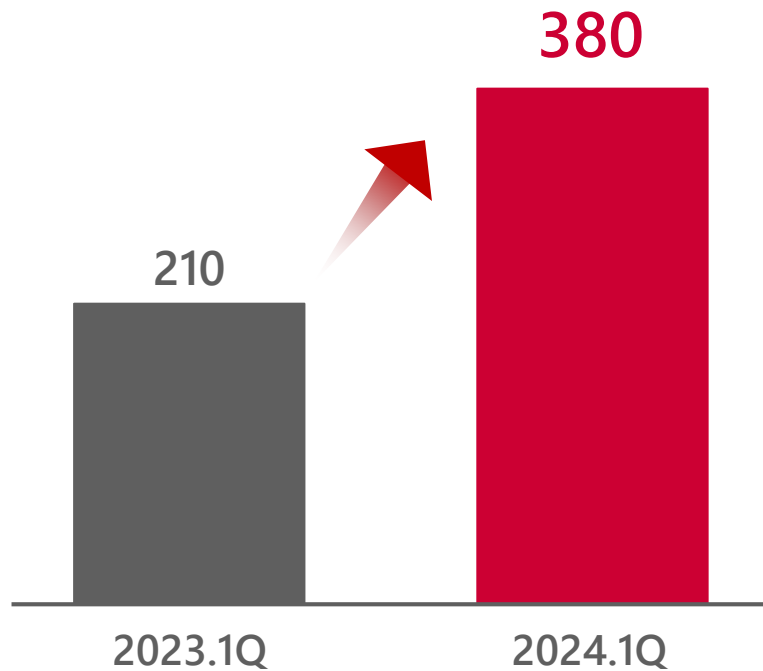


\*対象の決済等各種条件あり

- ✓ インテージとの資本提携によりマーケティングソリューション収入は拡大
- ✓ マーケティングソリューション高度化によりパートナー企業へ提供価値向上

## マーケティングソリューション収入

(単位: 億円)



## マーケティングソリューションの高度化

ドコモ、インテージに加えパートナー企業データを掛け合わせた統合基盤を用い、高度な顧客理解やマーケティング支援を実現

本日リリース



活用

インテージのデータ分析力とドコモの顧客基盤を活用した  
広告・販促を組み合わせ、高度なマーケティングソリューションを提供

①データ分析支援

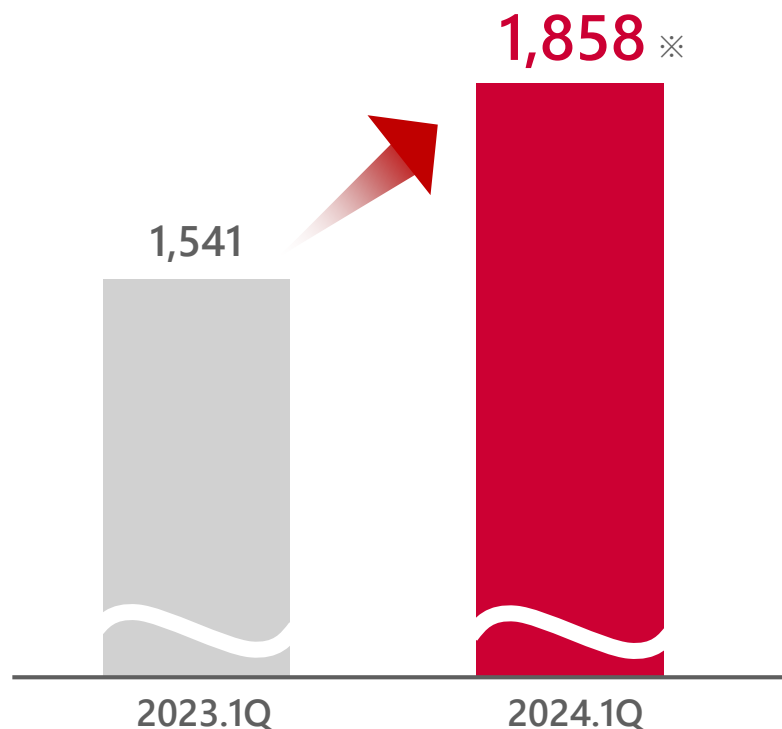
②プロモーション支援

③商品企画支援

- ✓ 統合ソリューション収入は堅調に拡大
- ✓ 社会・産業の課題解決に向けたソリューションを展開

## 統合ソリューション収入

(単位: 億円)



※PSTNサービスの統合ソリューションへのマイグレーション影響(190億円)含む

## 統合ソリューションの更なる拡大

大企業を中心としたソリューション展開が好調



社会課題解決に向けた戦略的業務提携【トランスコスモス様】

「最新のインフラ・テクノロジー」と「高度なノウハウ・DX活用人材」  
のワンストップ提供により企業や自治体のDX加速を支援



「tsuzumi」を活用した  
次世代コンタクトセンターの開発



Digital BPO®の開発

連携



GXソリューションの提供



自治体  
DXソリューションの提供

※Digital BPO®とは、BPO業務と各種テクノロジーを融合したお客さま業務の変革を支援するサービスの総称で、トランスコスモスの登録商標です。

あなたと世界を変えていく。

<sup>NTT</sup>  
**docomo**



# 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。